

平成29年8月

各団体・機関の責任者 各位

一般社団法人 農業開発研修センター
会長 理事 小 池 恒 男
[公 印 省 略]

平成29年度（通算第24回）JA共済総合研究会の開催について

拝 啓 時下、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、当センターでは、地域農業の振興・活性化とJAの改革に貢献することを基本目的として、農業・農村の情勢や現場の様々なニーズを踏まえて、各種の研究会（研修会）を毎年開催しており、全国各地から多数の方々にご参集いただいております。

この度、標記研究会を別添開催要領のとおり開催いたします。「趣旨」に示してありますとおり、「農協改革集中推進期間」の期限（平成31年5月末）が迫り、自己改革の取り組みが急がれる中で、「農協改革」下における共済事業戦略と対応課題について徹底討論いたします。

つきましては、公務ご多忙の折とは存じますが、貴団体・機関の関係者、特にLA管理者である金融担当役員、本店共済担当部課長、支店長、LAトレーナーの皆様のご参加につき、格別のご配慮を賜りたく、何卒よろしくお願い申し上げます。

敬 具

JAグループの「自己改革」への取り組みに向けて

一般社団法人農業開発研修センター

JAグループは、「農協改革」および平成28年4月に施行された改正農協法を受け、理事構成の見直しによるガバナンスの強化、内部統制整備による公認会計士監査への対応などが急がれるなか、先送りされている准組合員の事業利用規制問題など諸課題への対応を踏まえた「自己改革」に取り組んでおります。

「農業競争力強化プログラム」の強行によって迫られる対応など、依然厳しい環境下のもと、JAの「自己改革」による確かな方向性を見出すためには、問題解明と新しい方向付け、さらには、戦略的取り組み課題が必要となります。

当センターでは、大学研究者を中心とする専門家をチーム編成し、これまで数多くのJAグループなど、各機関・団体からのご要請（委託）を受け、調査診断（コンサルティング）に取り組んでまいりました。そこで、今般のJAの「自己改革」、さらには現場で悩まれておられる課題の解決に向けて、様々な事例を豊富に取り組みしてきた経験と実績がある当センターを今こそ、ぜひともご活用ください。

なお当センターでは、JAの「自己改革」への取り組みに際し、重要となる組合員の意向を把握するための各種アンケート調査の企画・集計・分析に限定した調査診断にも対応いたしますので、お気軽にご相談ください。

当センターの調査研究・調査診断（コンサルティング）の特徴

調査研究、調査診断ともに委託者の問題意識を大切にし、それに基づき、的確な課題の設定を行います。また、学会・大学等の先行研究と最新情報を踏まえて、的確な分析視座に基づき、取り組みます。

調査研究については、委託者から与えられたテーマへの有効な接近方法を工夫し、ベストのメンバーによる調査研究班を編成して、委託者の問題意識に明確に答える調査研究成果を実現します。

調査診断については、的確な情勢分析と現状分析とを踏まえて、現状における問題の所在とその原因・背景の解明を行うとともに、委託者の問題意識と期待に応えられる新しい方向付けと有効な改善方策を具体的に提案・提言します。特に、「地域農業振興計画」やJAの「運営基本構想」・「中期経営計画」の見直しの助言・支援を得意としています。

委託者の趣旨に沿って、大学研究者を中心として、最も相応しい専門家チームを編成して取り組みます。取り組み過程では、委託者側と当センターの専門家チームとで「研究会」を設置します。「研究会」は、取り組み方針や中間検討の場等として活用し、委託者の趣旨に沿うよう留意しながら取り組みます。

取り組み過程では、当センターが蓄積してきた様々なノウハウを活用します。特に、アンケート調査とヒアリング調査を現状分析のための手法として重視しており、多様で有効な調査のノウハウを蓄積しています。

JAの「自己改革」に向けて、以下のような分野に対応いたします

地域農業診断

- ・地域農業の問題点を総合的に解明し、地域農業を取り巻く情勢変化を踏まえて振興方向を見極め、取り組み課題を提示する場合と、併せて「地域農業振興計画」の見直しについても助言・支援を行う場合とに分けて取り組みます。

JA調査診断

- ・当該JAの現状分析と問題点の解明を行い、それを踏まえて、あるべき方向を見極め、有用な情報の提供及び対応方策についての助言・提案を行います。さらに、委託者の要請に応じて、JAの「基本構想」や「中期経営計画」見直しへの助言・支援を行います。

相談受託

- ・本事業は、各種機関や会員団体等の管理職層やトップ層が抱えている悩みへの対応など、様々な要請に応じて、一定期間を設定して、支援・アドバイスをを行うとともに、業務に関する企画・運営の継続的支援を目的として実施しております。

なお簡易な相談要請については、当センターの研究者理事・監事などを「相談員」として委嘱し、相談時間などを設定して取り組みます。

平成29年度（通算第24回）

J A 共済総合研究会開催要領

主催：一般社団法人 農業開発研修センター

《趣 旨》

J Aグループは、「創造的自己改革への挑戦～農業者の所得増大と地域の活性化に全力を尽くす～」をスローガンとする第27回J A全国大会決議に基づき自己改革の取り組みを進めています。特に共済事業部門では、「地域・農業活性化積立金」による生活支援や農業振興を展開しています。

しかし、規制改革推進会議は「農協改革集中推進期間」の期限を平成31年5月末と区切り、J Aの信用事業譲渡・代理店化を含めて自己改革の実践を促すとしています。また、在日米国商工会議所はJ A共済に対して他業態とのイコールフットィングを求め続けているとともに、「農業改革に関する意見」（平成26年5月）では共済事業においても代理店化が言及されており、今後の「農協改革」における共済事業の取り扱いに注視していく必要があります。

一方、保険業界をみると、超低金利や昨年急速に進んだ業界再編にもとづく新たな営業戦略が展開されるとともに、保険版フィンテックであるインシュアテックや自動車の自動運転に関する技術革新が進みつつあり、商品設計や営業体制のあり方が大きく様変わりすることが想定されます。

そこで本研究会では、以上の情勢を踏まえつつ、自己改革の取り組みが急がれる中で、今後の共済事業戦略と対応課題について徹底討論することをねらいに開催します。

《概 要》

第1日目は、報告Ⅰで、保険業界の再編動向やインシュアテックを含めて、保険業界の最新動向について専門家から報告していただきます。続く報告Ⅱで、共済と保険のイコールフットィングが進められる中で、共済のアイデンティティ確保のあり方について研究者から提起していただきます。

第2日目は、報告Ⅲで、「農協改革」の本質と今後の信用・共済事業分離圧力をどう読み解き、総合事業堅持に向けてJ Aはどう対応すべきかについて研究者から提起していただきます。報告Ⅳで、全共連から共済事業部門の自己改革の取り組みと今後の事業戦略について報告していただきます。

シンポジウムでは、『農協改革』下における共済事業戦略を考える」をテーマに、2つの実践報告を手がかりに、今後の事業戦略と対応課題について徹底討論します。

第3日目は、報告Ⅴで、共済事業部門の自己改革の一環で進められている農業経営に貢献する取り組み、特に農業リスク対応について共栄火災から報告していただきます。報告Ⅵで、本研究会主査を務めた研究者の立場から、「農協改革」下における共済事業戦略と課題について総括的に報告していただきます。

《お願い》

本研究会は、J Aの共済担当者・支店長や連合組織関係者の皆様にも示唆に富むようテーマ設定に工夫を凝らし、実践で成果をあげておられる現場の方々や現場の事情にも詳しい専門研究者など、第一線で活躍中の適任者の方を講師として招聘し、開催します。多数のご参加をお待ちしております。

なお、本研究会の開催期間中に懇談会を予定しております。講師との交流のみならず、参加者相互の情報交換や交流の場としてもご活用いただきたいと考えておりますので、ふるってご参加ください。

期 間：平成29年10月4日（水）～6日（金）

会 場：滋賀県農業教育情報センター 2階 第3研修室（別図参照）
滋賀県大津市松本1丁目2-20（農業開発研修センター直通 TEL 077-527-2220）
J R大津駅より徒歩約7分
※ J R大津駅は、J R京都駅から東海道本線（琵琶湖線）で2駅・9分です。
（毎時7本程度運行）

対 象：①単位J Aの役職員
②J A共済連全国本部・都道府県本部、都道府県農協中央会・連合会の役職員
③その他、関連する農業団体・行政機関などの役職員

定 員：100名

参加費：（会 員）43,000円 （非会員）60,000円 （消費税込）

会員参加費は、農業開発研修センター会員所属者及び平成28年度以前からの会友（個人会員）です。なお、会員加入が不明の場合は事務局までお問い合わせください。

※ 懇談会参加の場合は、参加費の他に5,000円（消費税込）が必要です。
（開催日：10月5日（木） 17:30～19:00）

【会友（個人会員）同時加入割引について】

非会員の方で、本研究会の申し込みと同時に会友加入を希望される方は参加費を特別に次の価格とします。この機会に是非とも会友にご加入ください。

51,000円 （平成29～30年度の2カ年の会友会費及び消費税込）

日 程：

《第1日目》 10月4日（水）

13:30～13:40 開会あいさつ 一般社団法人農業開発研修センター 会長理事 小池 恒男
(滋賀県立大学名誉教授)

13:40～13:50 オリエンテーション
岡山大学大学院 生命環境科学研究科 教授 小松 泰信 氏

13:50～15:20 報告Ⅰ 保険業界の最新動向とJA共済への提言

(うち質疑応答約10分)

キャピタスコンサルティング株式会社
マネージングディレクター 植村 信保 氏

- 格付投資情報センターの格付アナリスト、金融庁専門官を経て現職。主に民間生損保の経営分析やリスク管理支援を実施
- 保険業界再編後、各社の営業戦略はどう変わったか。自動車の自動運転やインシュアテック（保険版フィンテック）等の新技術は保険業界に何をもたらすか
- 今後の環境変化を見据えたJA共済の展望

15:20～15:40 休 憩

15:40～17:00 報告Ⅱ 共済規制と共済のアイデンティティ

(うち質疑応答約10分)

早稲田大学 商学学術院 教授 江澤 雅彦 氏

- 共済と保険の同質性・異質性は何か
- 近年の共済と保険のイコールフットイング化をめぐる動向と問題点
- 共済のアイデンティティをどう確保するか

《第2日目》 10月5日（木）

9:00～10:20 報告Ⅲ 新たな段階を迎えた農協「改革」と総合JAの自己改革

(うち質疑応答約10分)

横浜国立大学・大妻女子大学名誉教授 田代 洋一 氏

- 農協「改革」の本質と構図をどう理解するか
- 農協「改革」の信用・共済分離論をどうみるか
- 総合事業の堅持に向けてJAは自己改革をどう進めるべきか

10:20～10:40 休 憩

10:40～12:00 報告Ⅳ 共済事業の自己改革と今後の事業戦略

(うち質疑応答約10分)

全国共済農業協同組合連合会 経営企画部
部長 早水 徹 氏

- 今次「JA共済3か年計画」（平成28～30年度）のポイントと今年度の重点取り組み課題
- 共済事業部門における自己改革をどう進めるか
- 人口減少やインシュアテックの進展等を見据えた今後の事業戦略は

12:00～13:00 昼 食

シンポジウム『農協改革』下における共済事業戦略を考える」

13:00～13:10 座長解題 神戸大学名誉教授 高田 理 氏

- シンポジウムで議論したい論点と参加者に期待したいこと
- 2つの実践報告の関連と意味付け

実践報告＜共通＞ わがJAの共済事業戦略と課題

- わがJAの自己改革の取り組み方針と取り組み状況
- わがJAの共済事業の基本戦略と推進体制
- 総合JAにおける共済事業の役割をどう考えているか 等

13:10～14:10 実践報告①

福島県 ふくしま未来農業協同組合 推進部
部長 佐藤 忠夫 氏

- 福島県北東部に位置し、福島市・伊達市・本宮市・南相馬市など12市町村を管内とするJA
- 組合員総数94,760人（うち正組合員47,005人）、貯金7,086億円、長期共済保有高2兆7,421億円、販売品販売高277億円（平成28年度末）
- 組織基盤強化に向けて、次世代層・子育て世代層に対する積極的なアプローチを展開。こども共済や自動車共済が大きく伸長

14:10～14:20 休憩

14:20～15:20 実践報告②

和歌山県 わかやま農業協同組合 常務理事 森 博克 氏

- 和歌山県北西部に位置し、和歌山市一円を管内とするJA
- 組合員総数30,448人（うち正組合員7,864人）、貯金3,256億円、長期共済保有高4,801億円、販売品販売高44億円（平成28年度末）
- 保有純増の独自目標を設定し、管内5ブロックに分けたブロック長による複合渉外の事業推進管理を徹底

15:20～15:40 休憩

15:40～17:00 討論

(座長) 前掲 高田 理 氏
(コメンテーター) 滋賀県 グリーン近江農業協同組合
金融担当常務理事 沖 庄治郎 氏
一般社団法人農業開発研修センター
常務理事 瀬津 孝
(京都大学農学部非常勤講師)

17:00～17:30 休憩・移動

17:30～19:00 懇談会（ホテルテトラ大津・京都）
○講師及び研究会参加者の意見交換
○参加者相互の交流（名刺交換）

《第3日目》 10月6日（金）

9:00～10:20 報告Ⅴ 共済事業の展開方向と共栄火災の役割

(うち質疑応答約10分)

－農業リスクへの対応を中心に－
共栄火災海上保険株式会社

取締役 専務執行役員 山本 雅士 氏

- 農業リスク診断活動に対する担い手の評価と期待
- 保険商品「農業応援隊」等の普及状況と農業者向け商品の開発の今後
- 農業リスクの軽減・分散、農業者の満足度向上に向けた共栄火災の機能発揮の方向とJA共済関係者に期待すること

10:20～10:30 休憩

〈総括的報告〉

10:30～11:50 報告Ⅵ 「農協改革」下における共済事業戦略と課題

(うち質疑応答約10分)

岡山大学大学院 生命環境科学研究科 教授 小松 泰信 氏

- 自己改革の現段階と共済事業部門の課題
- JA共済が直面する基本問題と対応方向
- 「農協改革」下、共済事業の展開方向をこう考える

11:50～12:00 閉会あいさつ 一般社団法人農業開発研修センター 常務理事 瀬津 孝

注) 講師の都合等により、講師の交代や報告時間等の変更がある場合があります。予めご了承ください。

懇談会：

講師及び参加者の意見交換の場として設営します。参加は自由ですが、積極的な参加を期待します。参加申込書にご記入のうえ、懇談会費を送金してください。

と き：10月5日 17：30～19：00

懇談会費：5,000円（消費税込）

宿舎の案内：

ホテルテトラ大津. 京都 滋賀県大津市逢坂1-1-1 TEL 077-527-6711

○本センターへの予約は9月19日（火）17時で締め切ります。それ以後の予約は各自でお願いします。

○宿泊料は、シングル7,800円（消費税・サービス料込/1泊）です。ホテルへお支払いください。

○本センターへの予約分の変更は事務局にご連絡ください。

他、研究会場周辺のホテルです。予約は各自でお願いします。また宿泊料、アクセスについても各自でホテルにご確認ください。

ホテル・アルファーワン大津

大津市梅林2-6-28

TEL 077-523-6677

スーパーホテル大津駅前

大津市京町3-2-7

TEL 077-522-9000

東横INN京都琵琶湖大津

大津市長等2-1-28

TEL 077-510-1045

ホテルブルーレーク大津

大津市浜大津1-4-12

TEL 077-524-0200

申込方法：

①参加申込書をファックスで送信し、参加費と懇談会費（出席の場合）を送金してください。なお、振込手数料はご負担ください。

○ 京都府信用農業協同組合連合会（京都信連）

本店 当座預金 口座番号：6373291

○ 京都銀行 京都駅前支店 普通預金 口座番号：3164073

口座名義：一般社団法人農業開発研修センター

②申込締切日：9月28日（木）17：00（定員になり次第、締め切ります）

③会員加入が不明の場合や参加費の前納が不可能の場合にご連絡ください。

④開催要領及び参加申込書は、ホームページ（<http://www.agridtc.or.jp>）からダウンロードできます。

受理通知：

受付ができましたら、受理通知書をファックスで送信します。

その他：

①平成28年度以前から会友（個人会員）にご加入の方が部分参加される場合は別途割引があります。

②参加申込書を送信後にキャンセルされる場合は、キャンセル料が発生します。

・9月28日17:00まで……10,000円を申し受けます。

・9月28日17:00以降……参加費は返却できません。

③その他、ご不明な点は事務局へご連絡ください。

問い合わせ（申し込み）先：

一般社団法人農業開発研修センター J A 共済総合研究会係

〒520-0807 滋賀県大津市松本1丁目2-20（滋賀県農業教育情報センター）

TEL：077-527-2220

FAX：077-527-2230

E-mail：info@agridtc.or.jp

URL：http://www.agridtc.or.jp

アクセス：



《所要時間》

・ J R 大津駅（北口（びわこ口））⇔
会場（滋賀県農業教育情報センター）＝徒歩約7分

J R 大津駅は、J R 京都駅から東海道
本線（琵琶湖線）で2駅・9分です
（毎時7本程度運行）

農業開発研修センター 行き

< F A X : 0 7 7 - 5 2 7 - 2 2 3 0 >

平成29年度（通算第24回） J A 共済総合研究会参加申込書

〒

T E L

F A X

ご住所：

貴機関名：

ご記入者（部課名）

（お名前）

機関名・部課・役職名	ふりがな 参加者氏名	懇談会 参・加 不・参加	テトラ大津、京都への幹旋希望（希望日に○）				会友同時 加入 （希望者は○）
			3日	4日	5日	煙草	
			前日	開講			
		参・加 不・参加				喫・煙 禁・煙	
		参・加 不・参加				喫・煙 禁・煙	
		参・加 不・参加				喫・煙 禁・煙	
		参・加 不・参加				喫・煙 禁・煙	
		参・加 不・参加				喫・煙 禁・煙	
		参・加 不・参加				喫・煙 禁・煙	
< 記入例 > 営農企画課長	けんしゅう たろう 研修 太郎	参・加 不・参加		○		喫・煙 禁・煙	○

<送金状況>

1. 振込（予定）先 …… イ. 京都信連 ロ. 京都銀行（該当する記号に○印をつけてください）
2. 振込（予定）日 …… 月 日（宿泊料は振り込まないでください）

注1）必要事項をご記入のうえ、ファックスで送信してください。

《研究会参加及び宿泊予約は、申し込み順に受付ます。定員に達した時点で締め切り、受付できなかった方には連絡します。》

- 2) ご記入いただいた情報は、研究会の受付事務、参加者に配布する名簿作成、以後の研究会の案内等のために使用するものであり、それ以外の目的で使用することはありません。